

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年4月1日
(第62期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **雷響社**

E02666

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第62期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	22,481	32,620	28,503	27,957	36,080
経常利益 (百万円)	1,251	1,191	454	620	858
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	560	529	19	△9	413
純資産額 (百万円)	21,910	21,621	20,333	19,754	20,282
総資産額 (百万円)	25,145	27,817	25,281	23,881	27,905
1株当たり純資産額 (円)	1,695.26	1,689.08	1,597.33	1,563.15	1,614.26
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	41.44	41.16	1.50	△0.73	32.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.1	77.7	80.4	82.7	72.7
自己資本利益率 (%)	2.6	2.4	0.1	—	2.1
株価収益率 (倍)	30.89	24.30	401.33	—	12.94
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	633	△1,488	536	157	△112
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,451	509	54	912	△1,120
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△399	328	△587	△640	1,132
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	4,220	3,570	3,573	4,085	3,941
従業員数 (人)	167	243	236	226	334
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(84)	(85)	(83)	(151)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期、第60期並びに第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第61期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 平成18年4月1日より、大和無線電器㈱が当社の連結子会社となりました。

5. 平成21年4月1日より、梶原産業㈱が当社の連結子会社となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	21,960	21,119	18,952	17,794	17,052
経常利益 (百万円)	1,244	1,005	447	567	441
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	561	472	180	△6	170
資本金 (百万円)	2,644	2,644	2,644	2,644	2,644
発行済株式総数 (千株)	13,330	13,330	13,330	13,330	13,330
純資産額 (百万円)	21,674	21,353	20,290	19,722	19,978
総資産額 (百万円)	24,736	24,545	22,772	21,816	23,469
1株当たり純資産額 (円)	1,676.96	1,668.19	1,593.92	1,560.63	1,590.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	40.00 (20.00)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	41.55	36.74	14.13	△0.49	13.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.6	87.0	89.1	90.4	85.1
自己資本利益率 (%)	2.6	2.2	0.9	—	0.9
株価収益率 (倍)	30.81	27.22	42.60	—	31.36
配当性向 (%)	96.3	81.7	226.5	—	147.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	158 (23)	149 (33)	152 (37)	141 (33)	137 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期、第60期並びに第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第61期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の1株当たり配当額には、記念配当20円(中間10円、期末10円)を含んでおります。

4. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第60期の1株当たり配当額には、記念配当2円(期末2円)を含んでおります。

2【沿革】

当社（登記上の設立年月日 昭和24年12月15日）は、株式会社電響社（実質上の存続会社）の株式額面を変更するため、昭和51年7月20日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であるため、以下特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和23年5月	岩谷邦三氏が大阪市南区（現、中央区）において電気・音響関連商品の卸売を目的に個人経営で電響社を創業（岩谷邦三氏は平成8年6月17日逝去）。
昭和30年7月	東京営業所を開設（昭和49年12月1日、組織改正により東京支店に変更したが、平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和30年12月	法人組織に改組し、株式会社電響社を設立。
昭和33年9月	札幌営業所を開設（平成19年3月31日、閉鎖、北日本営業所に併合し、札幌出張所に変更）。
昭和36年9月	広島営業所を開設（平成19年3月31日、閉鎖、中四国営業所に併合）。
昭和37年8月	福岡営業所（現、九州営業部）を開設。
昭和39年11月	名古屋営業所（現、支店）を開設。
昭和42年5月	神戸営業所を開設（平成11年9月30日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和43年10月	横浜営業所及び岡山営業所を開設（岡山営業所は、平成14年6月30日、閉鎖、広島営業所に併合。横浜営業所は、平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和44年2月	福山市に販売子会社の㈱福山電響社を設立（平成6年4月1日、当社が吸収合併し、福山営業所としたが、平成10年1月31日、閉鎖、岡山営業所に併合）。
昭和44年11月	大阪北営業所を開設（平成8年7月31日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和46年9月	高松営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、松山営業所に併合）。
昭和46年10月	多摩営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和46年11月	大阪市に子会社㈱システム機器センター（現、連結子会社）を設立、電気関連システム化事業に進出。
昭和47年6月	本社事務所を大阪市浪速区に移転（現、本店）。
昭和48年5月	大阪市に子会社㈱響和（現、連結子会社）を設立、不動産管理業務を移管。
昭和48年9月	鹿児島営業所を開設（平成15年6月27日、組織改正により鹿児島駐在所に変更したが、平成18年3月31日、閉鎖、福岡支店に併合）。
昭和49年5月	熊本営業所を開設（平成16年3月31日、閉鎖、福岡支店に併合）。
昭和50年8月	仙台営業所を開設（平成19年3月31日、閉鎖、北日本営業所に併合）。
昭和51年7月	株式額面変更のため合併。
昭和51年8月	松山営業所を開設（平成19年3月31日、閉鎖、中四国営業所に併合し、松山出張所に変更）。
昭和52年3月	千葉営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和53年9月	金沢営業所を開設（平成15年6月27日、組織改正により金沢駐在所に変更したが、平成18年3月31日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和55年3月	ホームセンター「サンポー」くずは店を開設、DIY事業に進出（平成8年8月18日、閉鎖）。
昭和56年3月	大宮営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和56年9月	ホームセンター「サンポー」香里店を開設（平成9年6月15日、閉鎖）。
昭和57年9月	静岡営業所（現、出張所）を開設。
昭和59年3月	大阪証券取引所の市場第二部（特別指定銘柄）に上場。
昭和59年11月	京都営業所を開設（平成14年3月31日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和61年9月	北九州営業所を開設（平成12年9月30日、閉鎖、福岡支店に併合）。
昭和62年7月	小山営業所を開設（平成13年8月31日、閉鎖）。
昭和63年4月	新潟営業所を開設（平成20年4月1日、組織改正により新潟出張所に変更したが、平成22年5月31日、閉鎖、関東営業部に併合）。
平成2年9月	大阪証券取引所の市場第二部銘柄に指定（特別指定銘柄の指定解除）。
平成2年12月	郡山出張所を開設（平成8年3月31日、閉鎖）。
平成13年9月	北関東営業所を開設。（平成20年4月1日、組織改正により北関東物流センターに変更したが、平成21年2月28日、閉鎖、関東物流センターに併合）
平成18年4月	大和無線電器株式会社（平成18年4月1日より、連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化。
平成18年4月	関東支店（現、関東営業部）及び関東物流センターを開設。
平成19年4月	北日本営業所（現、支店）、中四国営業所（現、支店）及び関西物流センターを開設。
平成21年4月	梶原産業株式会社（平成21年4月1日より、連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化。
平成22年2月	組織改正により、関東支店を関東営業部、大阪支店を関西営業部、福岡支店を九州営業部と変更。

3 【事業の内容】

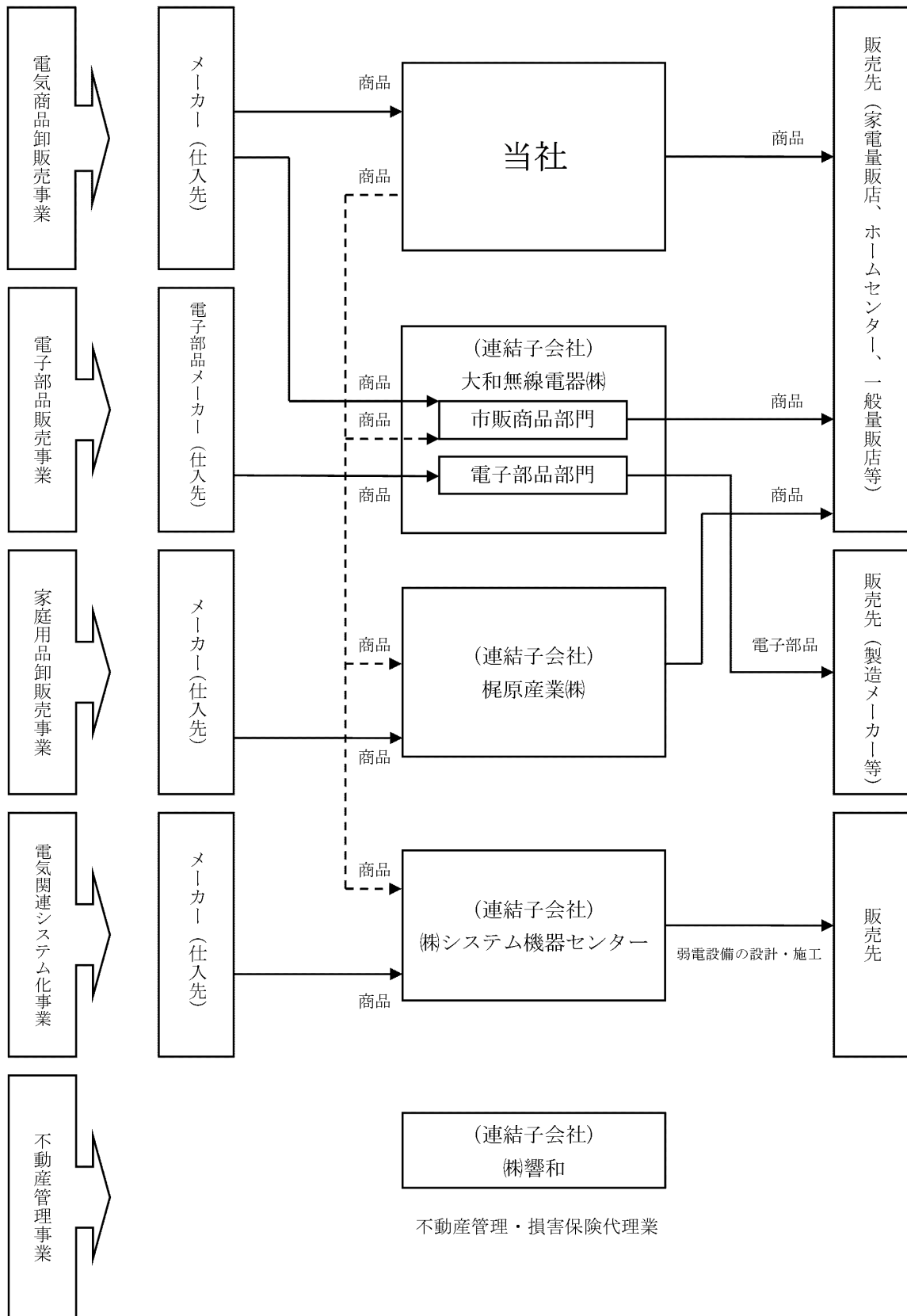
当社グループは、(株)電響社（当社）及び連結子会社4社（大和無線電器(株)、梶原産業(株)、(株)システム機器センター、(株)響和）とで構成されており、電気商品、家庭用品の卸販売を主な事業とし、電子部品の販売、弱電設備の設計・施工及び不動産管理・賃貸・駐車場管理等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器(株)がメーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。
- 家庭用品卸販売事業……………連結子会社の梶原産業(株)がメーカー（仕入先）より商品を仕入し、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。
- 電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器(株)が電子部品メーカー（仕入先）より電子部品を仕入し、製造メーカー等に販売しております。
- 電気関連システム化事業……………連結子会社の(株)システム機器センターが弱電設備の設計・施工等を行っております。
- 不動産管理事業……………連結子会社の(株)響和が当社の営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理、並びに損害保険代理業等を行っております。

平成21年4月1日より、梶原産業株式会社が当社の連結子会社となりました。これに伴い「家庭用品卸販売事業」が新たに加わりました。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
大和無線電器㈱	京都市 右京区	87	電気商品卸販売 及び電子部品販 売	100	兼任あり	なし	商品の販売 及び仕入	なし	なし
梶原産業㈱	東大阪市 荒本北	60	家庭用品卸販売 事業	100	兼任あり	なし	商品の販売 及び仕入	なし	なし
㈱システム機器 センター	大阪市 浪速区	20	電気関連システ ム化事業（弱電 設備設計・施工 事業）	100	兼任あり	—	商品の販売	建物の賃貸	なし
㈱響和	大阪市 浪速区	12	不動産管理事業	100	兼任あり	なし	なし	土地、建物 の賃貸	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のうちに、特定子会社に該当する会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 当社は、取扱商品の拡充、営業地域、販売等の効率的な規模の拡大および物流コストや管理コスト削減を図り、連結グループ業績の一層の拡大を目指すため、平成21年4月1日付で、梶原産業株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

5. 大和無線電器株式会社及び梶原産業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	大和無線電器㈱	梶原産業㈱
(1) 売上高	10,465百万円	8,590百万円
(2) 経常利益	123百万円	252百万円
(3) 当期純利益	68百万円	134百万円
(4) 純資産額	916百万円	2,665百万円
(5) 総資産額	3,212百万円	4,199百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気商品卸販売事業	197 (76)
家庭用品卸販売事業	109 (73)
電子部品販売事業	12 (1)
電気関連システム化事業（弱電設備設計・施工事業）	5 (－)
不動産管理事業	2 (－)
全社（共通）	9 (1)
合計	334 (151)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ108名増加しましたのは、平成21年4月1日より、家庭用品卸販売事業を営む梶原産業㈱が当社の連結子会社になったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
137 (32)	41.0	17.3	5,162,203

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興諸国の経済の回復に牽引され、輸出主導で国内生産が持ち直し、また政府の経済政策により自動車や電気関連を中心に一部回復基調が見られたものの、依然として所得環境、雇用情勢は厳しい状況で推移し、さらにはデフレ懸念等、先行き不透明な経営環境が続いております。

当社グループの主たる販売先である大手量販店業界におきましては、エコポイント制度による薄型テレビの売上の伸長等があったものの、企業間の価格競争が一段と激化し厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成21年4月1日付で、家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社を当社の連結子会社とし、当社グループの業績の一層の拡大と企業価値の向上を図ってまいりました。

また、当社グループは、厳しい経済環境に迅速に対応するため、営業力強化のための大幅な営業体制の再編を行い、さらに、オリジナル商品の販売強化、物流拠点の統合、当社と連結子会社の和無線電器㈱との合同による新製品商談会を実施するなど、積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は360億8千万円で前連結会計年度比29.1%の増収となり、経常利益は8億5千8百万円で前連結会計年度比38.4%の増益となりました。

一方、投資有価証券評価損2千6百万円と、固定資産に係る減損損失4千9百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は4億1千3百万円（前連結会計年度は当期純損失9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、天候不順による季節商品の不振と同業他社との価格競争激化等により、売上高は264億7千3百万円（前期比0.7%減）となり、利益面におきましては、オリジナル商品の販売強化等を図る一方で、経費の削減等を行ったものの、営業損失3千1百万円（前期は2億2百万円の営業損失）となりました。

平成21年4月1日付で新たに加わった家庭用品卸販売事業におきましては、売上高は85億6千8百万円、営業利益は1億8千8百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、年度前半は販売先メーカーの大幅な減産と設備投資の見直しの影響等がありましたが、年度後半には持ち直し、売上高は7億2千4百万円（前期比20.7%減）となったものの、経費の削減等により、営業利益は1千3百万円（前期比11.9%増）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、景気の急激な悪化による建設工事の延期や受注競争の激化等により、売上高は3億1百万円（前期比19.4%減）となったものの、経費の削減等により、営業利益は1千万円（前期は1百万円の営業損失）となりました。

不動産管理事業におきましては、手数料の減少等により営業収入は1千1百万円（前期比3.6%減）、営業利益は7百万円（前期比29.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比1億4千3百万円減少し、当連結会計年度末には39億4千1百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、マイナス7億6千7百万円（前連結会計年度はマイナス2億2千7百万円）となりました。

営業活動に使用した資金は1億1千2百万円（前連結会計年度は1億5千7百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億8千5百万円（前連結会計年度比7億2千2百万円増）で、棚卸資産の減少9千3百万円、その他固定資産の減少3億4千3百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加7億9千5百万円、仕入債務の減少5億1千2百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は11億2千万円（前連結会計年度は9億1千2百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入10億7千8百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入5億5千5百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出7億9千4百万円、子会社株式（梶原産業株式会社）の取得による支出17億1千万円、投資有価証券の取得による支出1億5千9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は11億3千2百万円（前連結会計年度は6億4千万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増額4億5千万円、長期借入金による収入12億円あった一方で、長期借入金の返済による支出2億3千1百万円、配当金の支払2億5千2百万円があったこと等によるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
電気商品卸販売事業 (百万円)	26,473	99.3
家庭用品卸販売事業 (百万円)	8,568	—
電子部品販売事業 (百万円)	724	79.3
電気関連システム化事業 (百万円)	301	80.6
不動産管理事業 (百万円)	11	96.4
計	36,080	129.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における主要な相手先の販売実績の総販売実績に対する割合は、全て100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平成21年4月1日より、梶原産業(株)が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「家庭用品卸販売事業」が新たに加わりました。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、変化のスピードも加速されてきております。

当社グループの主要販売先である大手量販店等の小売流通業界におきましても、合従連衡、業界再編等の変革、同業他社との価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、業績の拡大を図るため、営業体制の見直しによる営業力の強化、オリジナル商品の開発強化、並びに物流の改革等により、業界の変化に対応出来る仕組み作りを構築してまいります。

また、グループ会社間の連携強化を推し進め、営業地域・販売先等の拡大、及び物流コストや管理コストの削減を図ってまいります。

併せて、当社グループは、経営資源の有効活用策として、賃貸等不動産の更なる活性化を行い、一層の企業価値向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社グループは、家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の景気動向と個人消費に関連しております。従って、今後の経済及び個人消費の動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社グループの重要販売先である大手家電量販店等におきましても、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社グループの主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ1社に生産トラブル等が発生しても、それが当社グループの販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 製造物責任について

当社グループのオリジナル商品は、仕入先・メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しておりますが、万一、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な商品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動について

当社グループが主として販売している家電小物商品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 過剰在庫について

当社グループのオリジナル商品は、一定の在庫リスクを抱えております。

市場での販売状況等によっては、過剰在庫となり在庫金額が膨れる恐れがあり、それが当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社グループのオリジナル商品や多くの仕入先・メーカーにおいては、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により生産に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 信用リスクについて

当社グループでは、営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社グループでは当該リスクを管理するために、取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

⑨ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を受ける可能性があります。その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建て（米ドル）の預金を保有しております。為替相場の変動により、それが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑫ 退職給付債務について

当社グループは、外部積立による退職年金制度等を設けております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ システムトラブルについて

当社グループのコンピューターシステムは、本社に設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を通信会社専用ネットワーク網、またはインターネット網で接続する本社集中型となっております。

万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、当社経営者は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社経営者は、売掛金、貸倒債権、棚卸資産、投資、買掛金、退職給付費用、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。

当社経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りと判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は360億8千万円で前連結会計年度比29.1%の増収となり、経常利益は8億5千8百万円で前連結会計年度比38.4%の増益となりました。

この主な要因は、当社グループは、厳しい経済環境に迅速に対応するため、営業力強化のための大幅な営業体制の再編を行ない、さらに、オリジナル商品の販売強化、物流拠点の統合、当社と連結子会社の和無線電器㈱との合同による新製品商談会を実施するなど、積極的な営業政策を進めてまいり、また、平成21年4月1日付で、家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社が当社の連結子会社としたこと等によるものであります。

一方、投資有価証券評価損2千6百万円と、固定資産に係る減損損失4千9百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は4億1千3百万円（前連結会計年度は当期純損失9百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主要な販売先である大手量販店の合従連衡、業界再編等の動向によって大きく影響されます。

また、当社グループが販売する商品の多くは、新興諸国等、海外で生産されるものが多く、当該国での原材料価格、人件費の動向によって大きく影響されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、業界における厳しい価格競争に打ち勝つことも含め、オリジナル商品の開発強化を図っております。

また、今後予想される流通業界の再編等の変化や、海外情勢の変化にスピード感をもって対応できる更なる営業体制、並びに物流体制の改革を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の分析)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比40億2千4百万円増加し279億5百万円となりました。

これは主に、平成21年4月1日付で梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、売掛金、たな卸商品をはじめとする流動資産で31億7千9百万円、土地等の有形固定資産で4億4千7百万円、投資有価証券、賃貸固定資産等、投資その他の資産で3億9千5百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比34億9千6百万円増加し、76億2千3百万円となりました。

これは主に、梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、支払手形及び買掛金、短期借入金をはじめとする流動負債で22億5千4百万円、長期借入金、負ののれん等の固定負債で12億4千1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比5億2千8百万円増加し、202億8千2百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億6千万円増加し、投資有価証券の時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が4億円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当社グループの資金状況は、営業活動に使用した資金は1億1千2百万円（前連結会計年度は1億5千7百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億8千5百万円（前連結会計年度比7億2千2百万円増）で、棚卸資産の減少9千3百万円、その他固定資産の減少3億4千3百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加7億9千5百万円、仕入債務の減少5億1千2百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は11億2千万円（前連結会計年度は9億1千2百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入10億7千8百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入5億5千5百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出7億9千4百万円、子会社株式（梶原産業株式会社）の取得による支出17億1千万円、投資有価証券の取得による支出1億5千9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は11億3千2百万円（前連結会計年度は6億4千万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増額4億5千万円、長期借入金による収入12億円あった一方で、長期借入金の返済による支出2億3千1百万円、配当金の支払2億5千2百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	87.1	77.7	80.4	82.7	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	46.0	30.3	25.2	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の業界を取り巻く環境は大きく変化しており、さらに厳しさを増すことが予想されます。

当社グループでは、こうした業界の変化に対応するため、営業体制の見直しによる営業力の強化、オリジナル商品の開発強化、並びに物流の改革等を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、賃貸固定資産のうち、下記の賃貸物件を電気商品卸販売事業（当社）の中四国支店として使用することといたしました。これに伴い、当該設備について、賃貸固定資産から有形固定資産に振替処理をしております。（平成21年10月26日付）

（提出会社）

区分	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					変更先 事業所名
			土地		建物 金額	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
賃貸設備	広島市西区	事務所・倉庫	700.17	150	12	—	162	中四国支店

（注）帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、当社の下記設備を賃貸物件といたしました。これに伴い、当該設備について、有形固定資産から賃貸形固定資産に振替処理をしております。（平成21年12月7日付）

（提出会社）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			土地		建物 金額	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
静岡出張所 （静岡市駿河区）	電気商品卸販売	事務所・倉庫	1,080.04	273	7	0	281	—

（注）帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成22年3月31日現在）

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 （百万円）	投下資本 合計 （百万円）	従業員数 （人）
				面積（㎡）	金額 （百万円）	金額 （百万円）			
営業設備 （電気商品卸 販売事業）	本社・関西営業部	大阪市浪速区	事務所・倉庫	1,402.75	491	44	17	553	40
	札幌出張所	札幌市中央区	〃	1,102.93	70	6	0	77	2
	北日本支店	仙台市若林区	〃	1,067.23	42	9	0	51	6
	新潟出張所	新潟市東区	〃	—	—	—	0	0	2
	北関東駐在所	栃木県宇都宮市	〃	—	—	—	0	0	2
	関東物流センター	千葉県柏市	〃	5,680.00	479	247	3	729	10
	関東営業部	東京都台東区	〃	—	—	3	1	4	29
	静岡出張所	静岡市駿河区	〃	—	—	—	0	0	3
	名古屋支店	名古屋市西区	〃	1,313.35	256	27	0	284	8
	関西物流センター	大阪府泉大津市	〃	—	—	0	0	0	9
	中四国支店	広島市西区	〃	700.17	150	12	0	162	4
	松山出張所	愛媛県松山市	〃	—	—	—	0	0	2
	九州営業部	福岡市博多区	〃	2,824.00	137	16	1	154	20
	計	—	—	—	14,090.43	1,627	367	24	2,019
非営業設備	福利厚生施設	堺市南区	マンション	54.22	1	2	—	3	—
	計	—	—	54.22	1	2	—	3	—
有形固定資産計		—	—	14,144.65	1,628	369	24	2,023	137 (32)

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
賃貸設備	響和モータープール	札幌市中央区	駐車場	550.91	28	0	—	28	—
	萩野町ビル	仙台市宮城野区	事務所	349.55	29	5	—	34	—
	新潟貸事務所	新潟市東区	事務所・倉庫	1,085.00	57	24	0	82	—
	小山貸事務所	栃木県小山市	事務所・倉庫	886.24	65	16	0	82	—
	板橋倉庫	東京都板橋区	事務所・倉庫	1,356.79	549	54	0	604	—
	東京貸駐車場	東京都千代田区	駐車場	390.27	247	—	—	247	—
	千葉貸事務所	千葉市中央区	事務所	731.57	148	7	—	156	—
	立川貸事務所	東京都立川市	事務所	764.77	120	15	0	135	—
	横浜貸事務所	横浜市中区	事務所	330.08	36	31	—	68	—
	静岡貸事務所	静岡市駿河区	事務所・倉庫	1,080.04	273	7	0	280	—
	名古屋駅前ビル	名古屋市中村区	事務所	173.55	13	5	0	18	—
	名古屋児玉ビル	名古屋市西区	店舗	664.00	51	29	—	81	—
	響和モータープール	石川県金沢市	駐車場	527.00	113	0	—	114	—
	響和モータープール	石川県金沢市	駐車場	541.74	24	—	—	24	—
	京都貸事務所	京都市南区	事務所・倉庫	661.17	195	8	—	204	—
	奈良貸事務所	奈良県奈良市	事務所	419.19	73	21	—	95	—
	日本橋2丁目ビル	大阪市中央区	店舗	682.57	32	68	—	100	—
	デンキョー日本橋ビル	大阪市浪速区	事務所	224.26	21	131	—	153	—
	千里店舗	大阪府吹田市	店舗	231.39	4	16	—	21	—
	千里丘店舗	大阪府摂津市	店舗	663.00	36	24	—	61	—
	浅香山住宅	堺市堺区	住宅	79.90	2	0	0	3	—
	神戸貸事務所	神戸市兵庫区	事務所・倉庫	359.60	31	46	—	77	—
	岡山貸事務所	岡山市北区	事務所・倉庫	330.60	20	0	—	21	—
	福山貸倉庫	広島県福山市	倉庫	993.00	28	1	—	29	—
	河原町ビル	広島市中区	事務所	150.84	10	3	—	14	—
	高松貸事務所	香川県高松市	事務所	1,040.64	77	15	0	93	—
	松山貸事務所	愛媛県松山市	事務所・倉庫	1,465.81	84	14	—	98	—
	松山貸店舗	愛媛県松山市	店舗	539.00	30	9	0	40	—
	北九州貸事務所	北九州市小倉南区	事務所・倉庫	774.34	79	11	0	90	—
	奈良屋町ビル	福岡市博多区	事務所	119.01	4	1	—	5	—
	駅前駐車場	福岡市博多区	駐車場	641.01	53	0	—	53	—
	熊本貸事務所	熊本県熊本市	事務所・倉庫	527.91	57	7	0	64	—
ワンルームマンション6物件		マンション	460.45	57	95	0	153	—	
賃貸固定資産計	—	—	—	19,795.20	2,663	679	1	3,344	—
合計	—	—	—	33,939.85	4,291	1,049	26	5,367	137 (32)

(注) 1. 投下資本額は平成22年3月末帳簿価額によっております。

2. 投下資本の「その他」は、車輛運搬具、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社
(大和無線電器株)

(平成22年3月31日現在)

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
営業設備 (電気商品卸 販売事業)	本社・電子京都営業所	京都市右京区	事務所・倉庫	498.19	93	8	9	112	17
	大阪支店・電子大阪・商品部	大阪府吹田市	〃	495.00	169	40	0	210	17
	京滋・電子滋賀営業所	滋賀県栗東市	〃	523.43	42	24	0	66	11
	計	—	—	1,516.62	305	73	9	389	45
非営業設備	福利厚生施設	和歌山県田辺市	マンション	—	0	2	—	3	—
	福利厚生施設	那須郡那須町	マンション	—	0	1	—	2	—
	計	—	—	—	0	4	—	5	—
有形固定資産計		—	—	1,516.62	306	78	9	394	45
賃貸設備	貸店舗	京都府舞鶴市	店舗	1,006.00	124	39	—	164	—
	計	—	—	1,006.00	124	39	—	164	—
賃貸固定資産計		—	—	1,006.00	124	39	—	164	—
合計		—	—	2,522.62	431	117	9	558	45 (6)

- (注) 1. 投下資本額は平成22年3月末帳簿価額によっております。
2. 投下資本の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数は就業人員（社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は（ ）外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

区分	用途	所在地	設備の内容	建物延面積 (㎡)	従業員数 (人)	投下資本 合計 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
営業設備	関東支店	東京都中央区	事務所	216.60	17	1	6
	関東物流センター	埼玉県桶川市	物流センター	1,995.50	6	10	21
	関西物流センター	大阪府大東市	物流センター	1,513.24	5	5	18
	畿北営業所	兵庫県朝来市	事務所・物流センター	2,663.38	7	4	26
	第二関西物流センター	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	6,391.72	35	21	71

- (注) 投下資本合計は、建物、工具、器具及び備品であります。

(梶原産業株)

(平成22年3月31日現在)

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
営業設備 (家庭用品卸 販売事業)	本社・大阪営業所	大阪府東大阪市	事務所・倉庫・ 駐車場	2,921.05	505	77	7	590	67
	下関営業所	山口県下関市	事務所・駐車場	909.63	20	14	0	34	2
	計	—	—	3,830.68	526	91	7	625	69
合計		—	—	3,830.68	526	91	7	625	69

- (注) 1. 投下資本額は、平成22年3月末帳簿価額によっております。
 2. 投下資本の「その他」は、車輛運搬具、工具、器具及び備品であります。
 3. 従業員数は就業人員であります。

上記の他、賃借設備は、以下のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

区分	用途	所在地	設備の内容	建物延面積 (㎡)	従業員数 (人)	投下資本 合計 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
営業設備	柏原営業所	大阪府柏原市	事務所	4,280.40	25	10	73
	東京営業所	東京都墨田区	事務所	218.88	12	1	8
	本社駐車場	大阪府東大阪市	駐車場	532.23	0	—	5
合計		—	—	5,031.51	37	11	86

(注) 投下資本合計は、建物、工具、器具及び備品であります。

※ 連結子会社の株システム機器センター及び株響和における主要な設備は、当社よりの賃借によっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	株大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月1日	△333,000	13,330,042	—	2,644,650	—	2,560,800

(注) 利益による株式消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	11	87	16	—	1,454	1,580	—
所有株式数 (単元)	—	1,947	36	4,082	480	—	6,685	13,230	100,042
所有株式数の 割合(%)	—	14.72	0.27	30.85	3.63	—	50.53	100.00	—

(注) 自己株式765,597株は「個人その他」に765単元及び「単元未満株式の状況」に597株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8-1	1,715	12.86
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	713	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	620	4.65
岩谷 伝枝	大阪府池田市	533	4.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2-26	411	3.08
中野 修	東京都中野区	329	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	325	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	300	2.25
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-7	289	2.16
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	(東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	268	2.01
計	—	5,506	41.31

(注) 上記の他、自己株式が765千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 765,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,465,000	12,465	—
単元未満株式	普通株式 100,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,465	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	765,000	—	765,000	5.74
計	—	765,000	—	765,000	5.74

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年11月11日) での決議状況 (取得期間 平成21年11月12日)	70,000	31,640,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	70,000	31,640,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,895	1,269,667
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	765,597	—	765,597	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末普通配当10円（1株当たり中間配当10円と合わせ、1株当たり年間普通配当20円）を予定しております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	126	10
平成22年6月25日 定時株主総会決議	125	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,477	1,298	1,068	669	545
最低(円)	880	854	590	436	363

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	498	462	410	424	445	445
最低(円)	460	407	363	385	412	423

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

(平成22年6月28日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	藤野 博	昭和23年12月19日生	昭和42年3月 当社へ入社 平成3年4月 名古屋支店長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 東日本営業部長兼東京支店長 平成16年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成16年6月 営業本部長兼商品本部長 平成19年4月 営業本部長(現任) (主要な兼職) 平成16年5月 株式会社響和代表取締役社長に就任(現任) 平成18年4月 大和無線電器株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成19年5月 株式会社システム機器センター代表取締役社長に就任(現任) 平成21年4月 梶原産業株式会社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	15
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	辻 正秀	昭和28年9月16日生	昭和51年3月 当社へ入社 平成15年6月 当社執行役員に就任 平成15年6月 経理部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成20年4月 当社常務取締役に就任(現任) 平成20年4月 管理本部長兼経理部長 平成20年6月 管理本部長兼経理部長兼情報システム部長 平成21年10月 管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 2	7
取締役	東日本統括営業 部長 兼関東営業部長	河野 保広	昭和27年4月5日生	昭和46年3月 当社へ入社 平成10年11月 大阪支店長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社取締役に退任 平成15年6月 当社執行役員に就任 平成15年6月 西日本営業部長兼大阪支店長 平成18年4月 西日本営業部長兼卸店担当部長 平成19年4月 営業部長兼卸店担当部長 平成19年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 営業部長 平成22年2月 東日本統括営業部長兼関東営業部長(現任)	(注) 2	5
取締役	西日本統括営業 部長 兼九州営業部長	水谷 律雄	昭和28年2月7日生	昭和51年3月 当社へ入社 平成16年4月 当社執行役員に就任 平成16年6月 商品部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成20年7月 商品部長 兼 物流部長 平成22年2月 西日本統括営業部長兼九州営業部長(現任)	(注) 2	6
取締役	総務部長	石床 勝	昭和28年10月16日生	昭和51年3月 当社へ入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成17年6月 総務部長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		樋田 孝則	昭和20年8月14日生	昭和39年3月 株式会社三和銀行（現、株式会社三菱東京UFJ銀行）へ入行 平成6年4月 同行 伊丹支店長 平成18年3月 三菱UFJスタッフサービス株式会社入社 平成19年6月 当社監査役に就任 平成20年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 3	1
監査役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 監査法人中央会計事務所大阪事務所（現、みずぎ監査法人）に入所 平成11年4月 中央監査法人（現、みずぎ監査法人）代表社員に就任 平成18年10月 山田公認会計士事務所を開設 平成19年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	5
監査役		松野 泰造	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行（現、株式会社三菱東京UFJ銀行）へ入行 平成10年4月 同行 本店公務部部長 平成12年6月 ピーコンシステム株式会社（現、株式会社リンクレア）取締役西日本担当総務本部長に就任 平成20年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	1
				計		52

- (注) 1. 監査役樋田孝則、山田拓幸及び松野泰造は、会社法第2条16号に規定する社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
林 功	昭和31年6月17日生	平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成6年5月 大阪弁護士会に登録換え 平成17年3月 林弘法律事務所所長（現任）	10

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

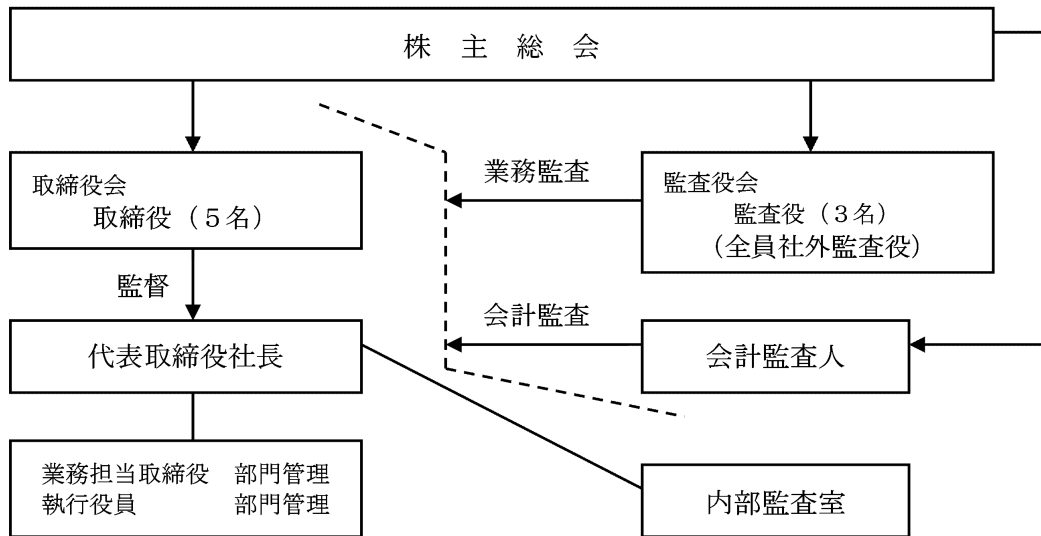
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。また、経営の迅速化を図る体制として執行役員制度を採用しております。取締役会は代表取締役社長を含む取締役5名で構成し、独立役員を含む監査役も常時出席し、客観的経営監視のもと議論を行い、取締役会が決定した経営方針、戦略に従って、執行役員等が権限の一部委譲を受け、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。また、取締役、監査役、執行役員等使用人による幹部会議を随時開催し、重要事項の検討を行っております。当社は、このような体制によって十分なガバナンスが確保されていると考え、現状の体制を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制システムの関係

会社の機関と内部統制システムの関係の模式図は次のとおりであります。（提出日現在）



(注) 当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士など複数の専門家から、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を取っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. コンプライアンス体制を確立しその徹底を図るため、総務部内にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス基本方針に基づき、法令・定款の遵守を最優先課題としてグループ全体に徹底を図り、随時モニタリングを行う。

また、内部監査部門による監査、内部通報制度により不祥事の早期発見及び予防に努める。

b. 財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築する。また、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し維持・改善に努める。

c. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

2. 株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連事業においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて幹部会議、取締役会において審議を行う。

またリスク管理基本方針に基づき、部門毎にリスクの所在・種類等を的確に把握し、リスク管理の徹底を図る。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営の迅速化、事業構造改革推進、監督機能の強化を図るため、業務執行権限の一部を執行役員等に委譲する。

また、緊急かつ全社的に重要な影響を及ぼす事項については、多面的かつ慎重な検討を加えるため、取締役・監査役・執行役員等使用人による幹部会議を必要に応じて開催し、取締役会に諮問又は報告する。

d. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの企業価値の向上を図るため、また社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づきグループ各社の管理規程の一元化と事業の総括的管理を行い、グループ間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体の業務の適正を図っていく。

e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現時点では、監査役の職務を補助する使用人を設置しないが、監査役が求めた場合には、速やかに設置する。

f. 前号(e)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を設置することになった場合には、補助使用人の数および人事異動・懲戒につき監査役会の同意を得るなど、取締役からの独立性を確保する体制とする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、グループ各社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役に報告することとする。

また、監査役は必要に応じ、いつでも取締役及び使用人に報告を求めることが出来ることとする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役との会合を随時開催し、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を図る。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連事業においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて幹部会議、取締役会において審議を行っております。

また、部門毎にリスクの所在・種類等を的確に把握し、リスク管理の徹底を図っております

② 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査については、内部監査室を設置しており、人員は4名であります。また、内部監査室内に内部統制監査グループを設置し、内部監査の充実強化に努めております。
- ・ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。（常勤1名、非常勤2名）
 監査役は全員が社外監査役であり、常勤監査役を独立役員に指定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無、内部統制システムの機能状況等について重点的に監査を実施しております。また、取締役および内部監査室・内部統制監査グループとの情報交換を随時行うなど、監査役の機能強化を図っております。
 なお、監査役山田拓幸は公認会計士の資格を有しております。
- ・ 会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人を選任し、期末の会計監査および四半期レビューを受けております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、山田茂善と池田哲雄の2名であり、それぞれ太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等11名であります。
- ・ 会計監査人と、監査役との情報交換は、会計監査人による監査報告会や会計監査人の監査役会への出席等により随時行っております。また、会計監査人は、内部監査室・内部統制監査グループとも必要に応じて情報交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

- 当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間には、当社株式の所有を除き利害関係はありません。
- なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、売上・従業員数とも小規模であり、多人数の取締役は必要とは考えておりません。経営政策の合理的効率的推進のため、執行役員等へ権限の一部委譲を行い、少人数の取締役による迅速な意思決定を実現しております。
- 当社監査役は独立役員を含む全員が社外監査役であり、取締役会に常時出席し妥当・公正性を確保するための有益な意見を述べていただいております。また、客観的・中立的な立場で、適宜、幹部会議への出席、事業所・グループ会社等の現場往査を行うとともに、会計監査人および内部監査室・内部統制監査グループと情報交換を行うなど、経営監視機能が十分に確保できております。したがって、現在のところ社外取締役を選任する予定はなく、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98	55	25	17	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	24	21	—	3	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の賞与は、事業年度末の引当額であります。
 3. 退職慰労金は、引当金の当事業年度増加額であります。
 4. 当社の監査役は、全員社外監査役であります。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 使用人分給与で重要なものはありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- 当社の役員報酬は、株主総会の決議により、取締役および監査役全員の報酬総額を決定しております。各取締役および各監査役の報酬額は、責任の大きさ、過去の実績、世間水準、使用人とのバランス等を考慮し、取締役は取締役会において、監査役は監査役の協議により決定しております。
- なお、業績等を勘案して、取締役への賞与支給議案を株主総会へ提出させていただきます。また、役員の退任に際し、その労に報いるため、役員退職慰労金支給規定に基づく退職慰労金贈呈議案を株主総会に提出させていただきます。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
67銘柄 2,235 (百万円)

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日本瓦斯(株)	231,000	320	営業上の取引関係の維持強化のため
上新電機(株)	350,000	295	営業上の取引関係の維持強化のため
TDK(株)	42,677	265	営業上の取引関係の維持強化のため
オーナンバ(株)	368,020	195	営業上の取引関係の維持強化のため
アイホン(株)	118,342	193	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)エディオン	105,271	101	営業上の取引関係の維持強化のため
象印マホービン(株)	433,000	93	営業上の取引関係の維持強化のため
岩谷産業(株)	313,000	85	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	173,800	85	取引の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	344,134	70	取引の維持強化のため
リンナイ(株)	11,000	54	営業上の取引関係の維持強化のため
日本セラミック	43,424	49	協力関係維持のため
(株)三栄コーポレーション	150,000	47	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)リヒトラブ	215,000	38	協力関係維持のため
パイオニア(株)	107,533	36	営業上の取引関係の維持強化のため

(注)上記は、貸借対照表上額が資本金額の1%を超える銘柄であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	—	146	3	—	0

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	1	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	1	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体の行う会計基準等の内容に係るセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175	4,331
受取手形及び売掛金	3,961	6,946
有価証券	255	—
商品及び製品	2,334	2,615
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	2	3
繰延税金資産	82	90
その他	810	815
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	11,607	14,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,528	2,039
減価償却累計額	△1,040	△1,475
建物（純額）	488	563
車両運搬具	6	10
減価償却累計額	△5	△9
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	212	294
減価償却累計額	△172	△244
工具、器具及び備品（純額）	39	50
土地	2,014	2,379
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	2,548	2,995
無形固定資産		
のれん	304	287
その他	23	43
無形固定資産合計	328	330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289	2,842
長期貸付金	0	0
賃貸固定資産	5,351	5,385
減価償却累計額	△1,958	△1,915
賃貸固定資産（純額）	3,393	3,469
長期預金	3,200	2,879
繰延税金資産	145	39
その他	455	642
貸倒引当金	△86	△81
投資その他の資産合計	9,397	9,792
固定資産合計	12,274	13,119
資産合計	23,881	27,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,250	3,280
短期借入金	900	1,500
1年内返済予定の長期借入金	—	237
未払法人税等	15	275
未払消費税等	28	30
賞与引当金	105	122
役員賞与引当金	6	37
その他	194	273
流動負債合計	3,502	5,756
固定負債		
長期借入金	—	730
繰延税金負債	—	268
退職給付引当金	330	354
役員退職慰労引当金	74	112
預り保証金	220	211
負ののれん	—	176
その他	—	12
固定負債合計	625	1,866
負債合計	4,127	7,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,111	15,272
自己株式	△389	△422
株主資本合計	19,927	20,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	227
評価・換算差額等合計	△173	227
純資産合計	19,754	20,282
負債純資産合計	23,881	27,905

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,957	36,080
売上原価	23,586	30,422
売上総利益	4,371	5,657
販売費及び一般管理費		
販売費	2,573	2,837
一般管理費	1,980	2,617
販売費及び一般管理費合計	※1 4,553	※1 5,454
営業利益又は営業損失(△)	△182	202
営業外収益		
受取利息	86	32
受取配当金	52	42
仕入割引	513	569
投資不動産賃貸料	272	279
為替差益	81	—
負ののれん償却額	—	44
その他	62	99
営業外収益合計	1,069	1,066
営業外費用		
支払利息	18	27
売上割引	125	193
不動産賃貸原価	118	114
為替差損	—	57
その他	4	16
営業外費用合計	266	410
経常利益	620	858
特別利益		
償却債権取立益	0	0
固定資産売却益	※2 31	—
貸倒引当金戻入額	9	4
特別利益合計	41	4
特別損失		
減損損失	—	※3 49
固定資産除却損	※4 12	※4 1
投資有価証券評価損	338	26
投資有価証券償還損	247	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	598	77
税金等調整前当期純利益	63	785
法人税、住民税及び事業税	26	322
法人税等調整額	46	50
法人税等合計	72	372
当期純利益又は当期純損失(△)	△9	413

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
資本剰余金		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
利益剰余金		
前期末残高	15,464	15,111
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△9	413
当期変動額合計	△352	160
当期末残高	15,111	15,272
自己株式		
前期末残高	△342	△389
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
当期変動額合計	△47	△32
当期末残高	△389	△422
株主資本合計		
前期末残高	20,327	19,927
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△9	413
自己株式の取得	△47	△32
当期変動額合計	△400	127
当期末残高	19,927	20,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	400
当期変動額合計	△179	400
当期末残高	△173	227
純資産合計		
前期末残高	20,333	19,754
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失（△）	△9	413
自己株式の取得	△47	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	400
当期変動額合計	△579	528
当期末残高	19,754	20,282

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		63		785
減価償却費		113		125
減損損失		—		49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△10		△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△10		△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△22		26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		103		△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△35		△96
受取利息及び受取配当金		△139		△74
支払利息		18		27
投資有価証券評価損益 (△は益)		338		26
投資有価証券償還損益 (△は益)		247		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△0		—
為替差損益 (△は益)		△81		57
固定資産除却損		8		1
有形固定資産売却損益 (△は益)		△31		—
売上債権の増減額 (△は増加)		388		△795
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△219		93
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△121		1
のれん償却額		17		17
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		△14		343
仕入債務の増減額 (△は減少)		△487		△512
未払消費税等の増減額 (△は減少)		1		△14
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△35		30
預り保証金の増減額 (△は減少)		2		△8
負ののれん償却額		—		△44
その他		—		0
小計		95		△14
利息及び配当金の受取額		140		73
利息の支払額		△18		△27
法人税等の支払額		△58		△143
営業活動によるキャッシュ・フロー		157		△112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立預金の預入による支出	△216	△216
積立預金の払戻による収入	216	216
定期預金の預入による支出	△300	△794
定期預金の払戻による収入	500	1,078
有価証券の償還による収入	—	255
有形固定資産の取得による支出	△12	△17
無形固定資産の取得による支出	△0	—
固定資産の売却による収入	93	—
投資有価証券の取得による支出	△125	△159
投資有価証券の償還による収入	757	300
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,710
その他	0	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	912	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	450
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△231
配当金の支払額	△343	△252
自己株式の取得による支出	△47	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511	△143
現金及び現金同等物の期首残高	3,573	4,085
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,085	※1 3,941

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器(株) (株)システム機器センター (株)響和</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 大和無線電器(株) 梶原産業(株) (株)システム機器センター (株)響和 上記のうち、梶原産業株式会社については、平成21年4月1日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。</p> <p>決算日 法人名 3月20日 (株)響和</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 賃貸固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 賃貸固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券 ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは20年で均等償却しております。	のれんについては、20年で均等償却しており、負ののれんについては、5年で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,093百万円、27百万円、3百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用において区分掲記していた「賃貸固定資産減価償却費」及び営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等は、賃貸固定資産に係る内容を明確にするため当連結会計年度より「不動産賃貸原価」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等の金額は10百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は53百万円です。	1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は50百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>664</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸固定資産(土地)</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	608百万円	配送費	1,131	給料手当	664	給料手当	626百万円	賞与引当金繰入額	105	役員賞与引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	156	福利厚生費	188	消耗品費	55	減価償却費	59	賃貸固定資産(土地)	31百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	賃貸固定資産	12百万円	計	12百万円	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>806</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	418百万円	配送費	1,502	給料手当	806	給料手当	1,002百万円	賞与引当金繰入額	122	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	23	退職給付費用	21	福利厚生費	256	消耗品費	92	減価償却費	72	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	1百万円
販売促進費	608百万円																																																																						
配送費	1,131																																																																						
給料手当	664																																																																						
給料手当	626百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	105																																																																						
役員賞与引当金繰入額	6																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																						
退職給付費用	156																																																																						
福利厚生費	188																																																																						
消耗品費	55																																																																						
減価償却費	59																																																																						
賃貸固定資産(土地)	31百万円																																																																						
建物	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																						
賃貸固定資産	12百万円																																																																						
計	12百万円																																																																						
販売促進費	418百万円																																																																						
配送費	1,502																																																																						
給料手当	806																																																																						
給料手当	1,002百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	122																																																																						
役員賞与引当金繰入額	37																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																						
退職給付費用	21																																																																						
福利厚生費	256																																																																						
消耗品費	92																																																																						
減価償却費	72																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																				
建物	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																						
賃貸固定資産	0百万円																																																																						
計	1百万円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	600	92	—	692
合計	600	92	—	692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、市場買付による増加86千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	(注) 17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	127	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(注) 1株当たり配当額17円には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	692	72	—	765
合計	692	72	—	765

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、市場買付による増加70千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	126	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. _____</p>		(百万円)	現金及び預金勘定	4,175	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,085	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました梶原産業株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	4,331	積立預金	△90	預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金	△300	現金及び現金同等物	3,941	流動資産	3,254百万円	固定資産	1,226	流動負債	△1,868	固定負債	△253	負ののれん	△220	取得価額	2,138	現金及び現金同等物	△427	子会社株式の取得による支出	1,710
	(百万円)																																		
現金及び預金勘定	4,175																																		
積立預金	△90																																		
現金及び現金同等物	4,085																																		
	(百万円)																																		
現金及び預金勘定	4,331																																		
積立預金	△90																																		
預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金	△300																																		
現金及び現金同等物	3,941																																		
流動資産	3,254百万円																																		
固定資産	1,226																																		
流動負債	△1,868																																		
固定負債	△253																																		
負ののれん	△220																																		
取得価額	2,138																																		
現金及び現金同等物	△427																																		
子会社株式の取得による支出	1,710																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	3	2	0																																								
合計	3	2	0																																								
1年内	0百万円																																										
1年超	-百万円																																										
合計	0百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	3百万円																																										
1年超	8百万円																																										
合計	11百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	3百万円																																										
1年超	4百万円																																										
合計	8百万円																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。なお、当社がヘッジ会計を適用しておりましたデリバティブ取引については、当連結会計年度において終了いたしました。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月以内の返済期日であります。

1年以内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,331	4,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,946	6,946	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,786	2,786	—
(4) 長期預金	2,879	2,831	△48
資産計	16,945	16,896	△48
(1) 支払手形及び買掛金	3,280	3,280	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	237	237	—
(4) 長期借入金	730	730	—
負債計	5,749	5,749	—
デリバティブ取引（*1）	(14)	(14)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの長期預金には、外貨預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,946	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	20	—
(2) その他	—	171	—	—
長期預金	—	1,879	1,000	—
合計	11,278	2,051	1,020	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	255	208	△46
	その他	—	—	—
	小計	255	208	△46
合計		255	208	△46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	625	885	259
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	10	10	0
	小計	635	895	259
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	(注)1,282	927	△355
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	505	414	△91
	小計	1,788	1,341	△446
合計		2,423	2,236	△186

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	255	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	255	—	—	—

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損338百万円を計上しております

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,821	1,161	659
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	—	—	—
	その他	10	10	0
	小計	1,851	1,191	660
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	688	771	△82
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	247	305	△58
	小計	935	1,076	△141
合計		2,786	2,268	518

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 56百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26百万円（その他有価証券の株式26百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みが有るかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建満期保有目的の債券の為替変動を回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 全てヘッジ会計を適用しているため、取引に係るリスクはないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については経理部で行っており、必ず決裁者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価に関する事項

全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	174	135	△14	△14
	合計	174	135	△14	△14

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を併用しております。当社の勤続年数10年以上の従業員に対する退職金制度を昭和46年6月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。また、当社の勤続年数10年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、連結子会社の大和無線電器㈱において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度) (平成21年3月31日)	(当連結会計年度) (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
年金資産の額	194,286	165,146
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	203,202
差引額	<u>△31,868</u>	<u>△38,056</u>

(2) 制度全体に占める大和無線電器㈱の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.16%	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度	0.17%	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度は23,265百万円、当連結会計年度は21,468百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、大和無線電器㈱は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成21年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△683	△745
② 年金資産	353	391
③ 未積立退職給付債務=①+②	<u>△330</u>	<u>△354</u>
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 退職給付引当金	<u>△330</u>	<u>△354</u>

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	151	21
② 総合設立型厚生年金基金への拠出額	4	4
計	<u>156</u>	<u>25</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
② 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	43	50
未払事業税	—	23
棚卸資産評価損	6	37
貸倒引当金繰入超過	35	25
繰越欠損金	42	—
その他	22	11
小計	149	148
評価性引当額	△61	△43
計	88	104
繰延税金負債（流動）		
還付事業税	△5	—
その他	—	△14
計	△5	△14
繰延税金資産（流動）の純額	82	90
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金繰入超過	2	0
退職給付引当金	134	143
役員退職慰労引当金	30	41
投資有価証券評価損	29	29
土地	91	293
その他有価証券評価差額金	56	—
その他	0	6
小計	344	514
評価性引当額	△117	△329
計	227	185
繰延税金負債（固定）		
土地	—	△134
その他有価証券評価差額金	—	△203
圧縮積立金	△81	△76
計	△81	△414
繰延税金資産・負債（固定）の純額	145	△229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	8.3	2.6
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△14.9	△0.9
延滞税等	1.8	0.0
住民税均等割等	24.9	2.1
評価性引当額	40.8	4.6
のれん償却の税効果不適用	11.5	0.9
負ののれん償却の税効果不適用	—	△2.3
その他	1.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>114.7</u>	<u>47.4</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

会計処理方法

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 梶原産業株式会社

事業の内容 家庭用品卸販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社との統合により、同社が取り扱う非家電商品の拡充、営業地域・販売等の効率的な規模の拡大及び物流コストや管理コスト削減を図り、連結グループ業績の一層の拡大を目指すため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 梶原産業株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 2,040 百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 98 百万円

取得原価 2,138 百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

220 百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,254百万円

固定資産 1,226百万円

資産合計 4,480百万円

流動負債 1,868百万円

固定負債 253百万円

負債合計 2,121百万円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所等(土地を含む。)を所有しております。

なお、賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,192	122	3,314	4,581
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	159	△6	153	223

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの振替(281百万円)及び不動産の取得(49百万円)等によるものであり、主な減少額は有形固定資産への振替(162百万円)及び減価償却(51百万円)等によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸等不動産	273	100	172	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6	13	△7	—

(注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,657	913	374	12	27,957	—	27,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	—	4	12	409	(409)	—
計	27,050	913	378	24	28,367	(409)	27,957
営業費用	27,253	901	380	14	28,549	(409)	28,139
営業利益又は営業損失(△)	△202	11	△1	10	△182	0	△182
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	15,916	261	246	94	16,518	7,362	23,881
減価償却費	60	—	—	—	60	53	113
資本的支出	3	—	—	—	3	4	7

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,362百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,473	8,568	724	301	11	36,080	—	36,080
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	58	22	—	5	12	97	(97)	—
計	26,532	8,590	724	307	23	36,177	(97)	36,080
営業費用	26,563	8,401	711	296	16	35,989	(111)	35,877
営業利益又は営業損 失(△)	△31	188	13	10	7	188	13	202
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	16,212	4,078	328	178	90	20,889	7,016	27,905
減価償却費	55	17	—	—	—	73	52	125
減損損失	49	—	—	—	—	49	—	49
資本的支出	29	16	—	—	—	46	48	94

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具、住居生活関連商品等
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品等
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工等
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当連結会計年度に「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 当連結会計年度において、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が40億2千5百万円増加しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用
該当事項はありません。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,016百万円であり、その主なものは、当社での
余剰資金の運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,563.15円	1株当たり純資産額 1,614.26円
1株当たり当期純損失金額 0.73円	1株当たり当期純利益金額 32.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△9	413
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△9	413
期中平均株式数（千株）	12,703	12,609

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>（梶原産業株式会社の全株式の取得と子会社化について） 当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、梶原産業株式会社の全株式を取得し子会社とする「株式譲渡契約」を同日に締結することについて決議し、平成21年4月1日に全株式を取得いたしました。 なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由 当社は家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社との統合により、同社が取り扱う非家電商品の拡充、営業地域・販売等の効率的な規模の拡大及び物流コストや管理コスト削減などの実現が可能と考えております。 これにより、連結グループ業績の一層の拡大を図ることができると考えております。</p>	<p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
2. 株式取得の相手会社の名称		
(1) 商号	梶原産業株式会社	
(2) 代表者	代表取締役社長 梶原雅洋	
(3) 本店所在地	大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号	
(4) 事業内容	家庭用品卸売業	
3. 買収する会社の概要 (平成20年8月31日現在)		
(1) 商号	梶原産業株式会社	
(2) 代表者	代表取締役社長 梶原雅洋	
(3) 本店所在地	大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号	
(4) 設立年月日	昭和35年12月20日	
(5) 事業内容	家庭用品卸売業	
(6) 決算期	8月31日	
(7) 従業員数	102名	
(8) 資本金	60百万円	
(9) 発行済株式総数	12,000株	
(10) 大株主構成及び 所有割合	従業員持株会29.7% 梶原修子 19.2% 田山岩男9.2%	
(11) 最近事業年度における業績の動向		
決算期	平成20年8月期	
売上高	8,787百万円	
売上総利益	1,731百万円	
営業利益	70百万円	
経常利益	91百万円	
当期純利益	54百万円	
総資産	4,220百万円	
純資産	2,375百万円	
4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況		
(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況		
	株式数	所有割合
取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株(0個)	0%
取得株式数(議決権 の数)	12,000株 (12,000個)	—
取得後の所有株式数 (議決権の数)	12,000株 (12,000個)	100%
(2) 取得価額 2,040百万円		
5. 取得資金の調達方法 自己資金及び借入金		

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	1,500	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	237	1.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	730	1.14	平成23年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	900	2,468	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金は、連結子会社大和無線電器㈱及び梶原産業㈱のものであります。

3. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	237	237	238	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	7,498	8,391	12,310	7,880
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	119	125	642	△100
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	61	69	375	△94
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	4.89	5.54	29.81	△7.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	3,464
受取手形	*1 773	*1 902
売掛金	*1 2,027	*1 2,463
有価証券	255	—
商品及び製品	1,823	1,655
繰延税金資産	69	70
預け金	149	152
短期貸付金	*1 52	—
未収入金	451	371
前渡金	40	46
前払費用	17	19
その他	31	5
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,604	9,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,212	1,304
減価償却累計額	△828	△934
建物（純額）	384	369
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	179	179
減価償却累計額	△144	△154
工具、器具及び備品（純額）	34	24
土地	1,801	1,628
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	2,226	2,023
無形固定資産		
ソフトウェア	11	9
その他	5	5
無形固定資産合計	17	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197	2,638
関係会社株式	1,139	3,277
出資金	0	0
従業員長期貸付金	0	0
長期滞留債権	0	0
賃貸固定資産	5,176	5,248
減価償却累計額	△1,950	△1,904
賃貸固定資産(純額)	3,225	3,344
保険積立金	43	53
長期預金	3,200	2,879
長期前払費用	10	0
繰延税金資産	84	—
その他	72	84
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	9,969	12,280
固定資産合計	12,212	14,318
資産合計	21,816	23,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,401	1,499
1年内返済予定の長期借入金	—	237
未払金	77	81
未払費用	8	9
未払事業所税	6	6
未払法人税等	12	192
未払消費税等	15	11
預り金	5	5
前受金	12	2
前受収益	20	21
賞与引当金	72	64
役員賞与引当金	—	25
その他	1	1
流動負債合計	1,635	2,159
固定負債		
長期借入金	—	730
繰延税金負債	—	159
退職給付引当金	191	160
役員退職慰労引当金	73	93
預り保証金	194	186
固定負債合計	459	1,330
負債合計	2,094	3,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金	2,560	2,560
資本剰余金合計	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金	118	112
別途積立金	14,450	14,000
繰越利益剰余金	53	427
利益剰余金合計	14,983	14,900
自己株式	△389	△422
株主資本合計	19,798	19,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	294
評価・換算差額等合計	△76	294
純資産合計	19,722	19,978
負債純資産合計	21,816	23,469

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,794	17,052
売上原価		
商品期首たな卸高	1,644	1,823
当期商品仕入高	15,198	14,353
合計	16,843	16,177
商品期末たな卸高	1,823	1,655
商品売上原価	15,019	14,521
売上総利益	2,774	2,530
販売費及び一般管理費	※1 3,002	※1 2,615
営業損失(△)	△227	△84
営業外収益		
受取利息	37	22
有価証券利息	44	5
受取配当金	60	50
仕入割引	395	316
投資不動産賃貸料	280	285
その他	128	50
営業外収益合計	947	730
営業外費用		
支払利息	3	14
売上割引	30	26
不動産賃貸原価	114	110
為替差損	—	49
その他	3	4
営業外費用合計	152	204
経常利益	567	441
特別利益		
償却債権取立益	0	0
固定資産売却益	※2 31	—
特別利益合計	31	0
特別損失		
減損損失	—	※3 49
固定資産除却損	※4 12	※4 0
投資有価証券評価損	290	25
投資有価証券償還損	247	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	550	76
税引前当期純利益	48	365
法人税、住民税及び事業税	11	193
法人税等調整額	43	1
法人税等合計	54	194
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
資本剰余金合計		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	125	118
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	118	112
別途積立金		
前期末残高	14,450	14,450
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△450
当期変動額合計	—	△450
当期末残高	14,450	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	396	53
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170
別途積立金の取崩	—	450
圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	△343	373
当期末残高	53	427

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,332	14,983
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170
当期変動額合計	△349	△82
当期末残高	14,983	14,900
自己株式		
前期末残高	△342	△389
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
当期変動額合計	△47	△32
当期末残高	△389	△422
株主資本合計		
前期末残高	20,195	19,798
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170
自己株式の取得	△47	△32
当期変動額合計	△396	△115
当期末残高	19,798	19,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	371
当期変動額合計	△171	371
当期末残高	△76	294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	371
当期変動額合計	△171	371
当期末残高	△76	294
純資産合計		
前期末残高	20,290	19,722
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△252
当期純利益又は当期純損失(△)	△6	170
自己株式の取得	△47	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	371
当期変動額合計	△568	255
当期末残高	19,722	19,978

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>賃貸固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と表示変更をしております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用において区分掲記していた「賃貸固定資産減価償却費」及び営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等は、賃貸固定資産に係る内容を明確にするため、当事業年度より「不動産賃貸原価」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度に営業外費用の「その他」に含まれていた賃貸固定資産に係る修繕費等の金額は10百万円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は23百万円です。</p>	受取手形	42百万円	売掛金	30	短期貸付金	52	<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は18百万円です。</p>	受取手形	45百万円	売掛金	6
受取手形	42百万円										
売掛金	30										
短期貸付金	52										
受取手形	45百万円										
売掛金	6										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、56.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、43.9%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸固定資産(土地)</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	332百万円	配送費	823	給料手当	752	賞与引当金繰入額	72	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	137	福利厚生費	129	消耗品費	38	諸手数料	85	減価償却費	48	賃貸固定資産(土地)	31百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	賃貸固定資産	12百万円	計	12百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、57.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、42.7%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△8</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	180百万円	配送費	823	給料手当	725	賞与引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	△8	福利厚生費	120	消耗品費	33	諸手数料	88	減価償却費	41	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	0百万円
販売促進費	332百万円																																																																				
配送費	823																																																																				
給料手当	752																																																																				
賞与引当金繰入額	72																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																				
退職給付費用	137																																																																				
福利厚生費	129																																																																				
消耗品費	38																																																																				
諸手数料	85																																																																				
減価償却費	48																																																																				
賃貸固定資産(土地)	31百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
賃貸固定資産	12百万円																																																																				
計	12百万円																																																																				
販売促進費	180百万円																																																																				
配送費	823																																																																				
給料手当	725																																																																				
賞与引当金繰入額	64																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																				
退職給付費用	△8																																																																				
福利厚生費	120																																																																				
消耗品費	33																																																																				
諸手数料	88																																																																				
減価償却費	41																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																		
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																		
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
賃貸固定資産	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	600	92	—	692
合計	600	92	—	692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、市場買付による増加86千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	692	72	—	765
合計	692	72	—	765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、市場買付による増加70千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	3	2	0																																								
合計	3	2	0																																								
1年内	0百万円																																										
1年超	-百万円																																										
合計	0百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	3百万円																																										
1年超	8百万円																																										
合計	11百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	3百万円																																										
1年超	4百万円																																										
合計	8百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額3,277百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	29	26
未払事業税	—	16
繰越欠損金	39	—
その他	6	28
小計	75	70
繰延税金負債 (流動)		
還付事業税	△6	—
計	△6	—
繰延税金資産 (流動) の純額	69	70
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	77	65
役員退職慰労引当金	29	38
投資有価証券評価損	29	29
減損損失	91	111
その他有価証券評価差額金	52	—
その他	1	—
小計	282	243
評価性引当金	△116	△136
計	165	107
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△189
圧縮積立金	△81	△76
計	△81	△266
繰延税金資産・負債 (固定) の純額	84	△159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.1	△3.1
延滞税等	2.0	0.0
住民税均等割等	29.3	3.9
評価性引当金	60.0	7.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.0	53.3

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,560.63円	1株当たり純資産額 1,590.06円
1株当たり当期純損失金額 0.49円	1株当たり当期純利益金額 13.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6	170
期中平均株式数(千株)	12,703	12,609

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(梶原産業株式会社の全株式の取得と子会社化について) 当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、梶原産業株式会社の全株式を取得し子会社とする「株式譲渡契約」を同日に締結することについて決議し、平成21年4月1日に全株式を取得いたしました。 なお、本件の概要は次のとおりであります。 1. 株式取得の理由 当社は家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社との統合により、同社が取り扱う非家電商品の拡充、営業地域・販売等の効率的な規模の拡大及び物流コストや管理コスト削減などの実現が可能と考えております。 これにより、連結グループ業績の一層の拡大を図ることができると考えております。 2. 株式取得の相手会社の名称	
(1) 商号	梶原産業株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 梶原雅洋
(3) 本店所在地	大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号
(4) 事業内容	家庭用品卸売業

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
3. 買収する会社の概要 (平成20年8月31日現在)		
(1) 商号	梶原産業株式会社	
(2) 代表者	代表取締役社長 梶原雅洋	
(3) 本店所在地	大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号	
(4) 設立年月日	昭和35年12月20日	
(5) 事業内容	家庭用品卸売業	
(6) 決算期	8月31日	
(7) 従業員数	102名	
(8) 資本金	60百万円	
(9) 発行済株式総数	12,000株	
(10) 大株主構成及び 所有割合	従業員持株会29.7% 梶原修子 19.2% 田山岩男9.2%	
(11) 最近事業年度における業績の動向		
決算期	平成20年8月期	
売上高	8,787百万円	
売上総利益	1,731百万円	
営業利益	70百万円	
経常利益	91百万円	
当期純利益	54百万円	
総資産	4,220百万円	
純資産	2,375百万円	
4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況		
(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況		
	株式数	所有割合
取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株(0個)	0%
取得株式数(議決権 の数)	12,000株 (12,000個)	—
取得後の所有株式数 (議決権の数)	12,000株 (12,000個)	100%
(2) 取得価額 2,040百万円		
5. 取得資金の調達方法 自己資金及び借入金		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本瓦斯(株)	231,000	320
		上新電機(株)	350,000	295
		TDK(株)	42,677	265
		オーナンバ(株)	368,020	195
		アイホン(株)	118,342	193
		東京電力(株)	46,050	114
		(株)エディオン	105,271	101
		象印マホービン(株)	433,000	93
		岩谷産業(株)	313,000	85
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	173,800	85
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	344,134	70
		リンナイ(株)	11,000	54
		日本セラミック(株)	43,424	49
		(株)大正銀行	150,000	48
		(株)三栄コーポレーション	150,000	47
		(株)リヒトラブ	215,000	38
		パイオニア(株)	107,533	36
		その他55銘柄	633,215	285
			小計	3,835,466
		計	3,835,466	2,381

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ダイワ日本株オープン	100	72
		条件付運用型ファンド2009.10	100	98
		リスク軽減型 定期分配インデックス 参照ファンド	98	72
		その他 (2銘柄)	15	12
		計	313	257

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,212	92	0	1,304	934	19	369
車両運搬具	2	—	—	2	2	0	0
器具及び備品	179	5	5	179	154	15	24
土地	1,801	150	322 (49)	1,628	—	—	1,628
建設仮勘定	5	20	25	—	—	—	—
有形固定資産計	3,201	267	354	3,115	1,092	34	2,023
無形固定資産							
ソフトウェア	29	4	—	33	23	6	9
その他	5	—	0	5	—	—	5
無形固定資産計	34	4	0	38	23	6	15
長期前払費用	13	—	9	3	2	0	0
賃貸固定資産							
建物	2,626	48	100	2,574	1,894	48	679
器具及び備品	10	1	—	11	9	0	1
土地	2,539	273	150	2,663	—	—	2,663
賃貸固定資産計	5,176	323	250	5,248	1,904	49	3,344
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産当期増加額267百万円には、賃貸固定資産からの振替(建物12百万円、土地150百万円)が含まれており、又、当期減少額354百万円には、賃貸固定資産への振替(建物7百万円、土地273百万円)が含まれております。

2. 賃貸固定資産当期増加額323百万円には、有形固定資産からの振替(建物7百万円、土地273百万円)が含まれており、又、当期減少額250百万円には、有形固定資産への振替(建物12百万円、土地150百万円)が含まれております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	0	4	—	0
賞与引当金	72	64	72	—	64
役員賞与引当金	—	25	—	—	25
役員退職慰労引当金	73	20	—	—	93

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,433
普通預金	1,333
定期預金	600
積立預金	90
別段預金	2
小計	3,460
合計	3,464

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
上新電機(株)	491
(株)Mr. MAX	182
(株)ジュンテンドー	37
ユニー(株)	34
ホームセンターグッディ	22
その他	133
合計	902

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月	474
5月	201
6月	214
7月	4
8月以降	7
合計	902

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コーナン商事(株)	207
上新電機(株)	188
日本生活協同組合連合会	142
ホームマック(株)	135
(株)カーマ	119
その他	1,670
合計	2,463

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
2,027	17,905	17,469	2,463	87.64	45.77

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
電気機器	389
音響通信機器	146
季節商品	818
健康美容器具	206
その他	94
合計	1,655

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
大和無線電器(株)	1,104
梶原産業(株)	2,138
(株)システム機器センター	20
(株)響和	14
合計	3,277

ロ. 長期預金

区分	金額 (百万円)
定期預金 (1年超)	2,879
合計	2,879

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)テスコム	231
(株)グループセブジャパン	151
(株)シーシーピー	147
リンナイ(株)	116
I N A X(株)	101
その他	751
合計	1,499

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.denkyosha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年7月3日近畿財務局長に提出。
事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日近畿財務局長に提出。
（第62期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。
（第62期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月7日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に梶原産業株式会社の全株式を取得した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電響社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電響社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は事業年度の末日後、梶原産業株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたため、翌期以降の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電響社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電響社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に梶原産業株式会社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。